

地理空間情報の活用促進のための協力に関する確認書

国土地理院（以下「甲」という。）と島根県（以下「乙」という。）は、「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定書」（以下「協定書」という。）第3条、第4条及び第6条の規定に基づく具体的な内容について、次のとおり確認する。

（目的）

第1条 本確認書は、甲と乙の間で締結した協定書の目的を達成するため、保有する地理空間情報等の相互活用及び災害対応等における迅速な協力の実現のため、必要な事項を定める。

（地理空間情報の提供及び物品の貸与）

第2条 甲及び乙が提供する地理空間情報及び貸与する物品は、次の各号に定めるものとし、一覧は別表のとおりとする。なお、別表に定めのないものについては、その都度協議を行うものとする。

- （1） 基盤地図情報
- （2） 地形図や公共施設の設計図面等の基本的な地図又は図面
- （3） 空中写真
- （4） 標高データ
- （5） その他地理空間情報の相互活用に必要なデータ、ソフトウェア等

2 甲及び乙は、別表に定める地理空間情報の提供を受け、又は物品の貸与を受けようとするときは、様式1「申請書」に必要な事項を記載し、申請を行うものとする。なお、使用目的については、事前に相手側の了承を得ることとする。

（災害対応等における協力）

第3条 甲及び乙は、災害対応、防災及び減災活動において、情報の共有を図り、迅速かつ効果的な活動となるよう、必要な地理空間情報等を相互に提供し、必要な支援を行うものとする。

- 2 甲は、乙内において災害が発生し、その状況を把握するために被災地域の空中写真撮影を行ったときは、撮影した空中写真を迅速に乙に提供するものとする。
- 3 第2条第2項の規定は、災害発生時等の緊急を要するときは適用しない。

（義務及び使用の制限）

第4条 甲及び乙は、地理空間情報のうち、測量法（昭和24年法律第188号）第9条の測量成果については、同法第29条及び第43条の複製承認又は同法第30条及び第44条の使用承認の手続きが必要なときは、その手続きを行うものとする。

2 甲及び乙は、地理空間情報及び物品を第2条第2項の申請の範囲内で使用するものとし、使用目的を変えて地理空間情報及び物品を使用するときは、新たに第2条第2項の申請を行うものとする。

（権利の帰属）

第5条 甲及び乙が、地理空間情報及び物品の活用により得た成果に関する権利は、甲及び乙にそれぞれ帰属するものとする。

(かし責任)

第6条 甲及び乙は、提供を受けた地理空間情報又は貸与された物品に関するかしについては、責任を問わないものとする。

(連携窓口の設置)

第7条 協定書第6条の定めに従い、甲は地理空間情報部情報企画課を、乙は土木部土木総務課を具体的な連携及び協力を推進する窓口として定めるものとする。

(個人情報の保護)

第8条 甲及び乙は、地理空間情報に含まれる個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に則り適切に対処するものとする。

(情報開示請求)

第9条 提供された地理空間情報に対し、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）又は島根県情報公開条例（平成12年島根県条例第52号）に基づく開示請求があった場合には、法又は条例に則り適切に対処することとする。

(有効期間)

第10条 本確認書の有効期間の取り扱いは、協定書第7条の規定に準ずるものとする。

(その他)

第11条 本確認書に定めのない事項又はこの確認書に定める事項について疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

この確認書の締結を証するため、本書2通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、各自その1通を保有するものとする。

平成24年7月18日

甲 国土交通省国土地理院
地理空間情報部長

村上 広史



乙 島根県
土木部長

西野 賢治



(別表)

国土地理院から提供予定の地理空間情報

1. 数値地図

	対象地区		データ形式	作成年度
基盤地図情報(2500レベル)	都市計画区域		ベクトル	
基盤地図情報(25000レベル)	全国		ベクトル	
基盤地図情報(数値標高モデル)	全国		DEM	
数値地図25000(地図画像)	全国	約4300面	8bit tiff(解像度254dpi)	
数値地図50000(地図画像)	全国	約1200面	8bit tiff(解像度254dpi)	
数値地図200000(地図画像)	全国	130面	8bit tiff(解像度254dpi)	
数値地図2500(空間データ基盤)	一部(県単位で行政界、道路中心線、鉄道線・駅、公園等場地、内水面、基準点、公共建物) CD15枚		ベクトル	
数値地図25000(空間データ基盤)	全国(県単位で、道路中心線、鉄道中心線、河川中心線、水運線、海岸線、行政界、基準点、地名、公共施設、標高の10項目)		ベクトル	
数値地図500万(総合)	全国(水部区域、水部界、境界、道路、鉄道、フェリー航路、等高線、等深線、空港、港、都市、山岳標高点、水深点、注記の合計14地物)都道府県毎にCD1枚		ベクトル	
数値地図25000(行政界・海岸線)	全国	CD1枚	ベクトル	最新版H22. 6.1
数値地図25000(地名・公共施設)	全国	CD1枚	ベクトル	平成13年度
数値地図10mメッシュ(火山標高)	全国24火山	CD1枚	DEM	平成19年2月1日
数値地図5mメッシュ(標高)	全国15地区	CD15枚	DEM	平成15~22年
数値地図50mメッシュ(標高)	全国	CD3枚	DEM	
数値地図250mメッシュ(標高)	全国	CD1枚	DEM	
数値地図25000(土地条件)	全国	CD3枚	ベクトル	
数値地図5000(土地利用)	3大都市圏	CD3枚	XML形式	平成18・19年
日本国勢地図	全国	CD1枚	アナログ、ベクトル、テキスト混在	平成2・7年

2. 空中写真及びオルソ画像

撮影年度	撮影縮尺	撮影地区	種別	撮影地区(詳細)
H18以前	10,000	全国	空中写真	フィルムからスキャンしたデータ
	20,000			
	その他			
H19以降	10,000	主に都市計画区域	空中写真 オルソ画像	国土地理院ホームページ 「 http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/kihonsatsuei/index_photo_area.html 」
	20,000	上記以外の全国(一部除く)		

3. 旧版地形図

2. 5万、5万、20万の旧版地形図のスキャンデータ(600dpi(一部400dpi))
 ※国土地理院ホームページ
<http://www.gsi.go.jp/MAP/HISTORY/5-25-index5-25.html>

4. 電子国土Webシステム背景地図等データ

電子国土Webシステムの背景に表示される各種地図(日本全国~2500レベル基盤地図情報、災害復興計画基図)及びオルソ画像(電子国土基本図(オルソ画像)、国土画像情報、及び災害復興オルソ)のタイトルデータ。
 ※国土地理院ホームページ
<http://portal.cyberjapan.jp/site/mapuse2/index.html>

5. 「電子国土基本図」特別出力システム

国土地理院ホームページより、閲覧している電子国土基本図(スケール毎に5種類)の大判印刷(お手持ちの出力機に依存)を行うことを認めます。協定書を結ぶことにより、ユーザー名とパスワードを付与します。

6. 物品の貸与

国土地理院所有の物品(主にソフトウェア)のうち、著作権等の権利が国土地理院のみに所属するもの。
 国土地理院所有の物品(主に測量機器)のうち、使用目的が協定書に合致し、かつ要望される期間地理院側の使用予定がまったくないもの。

7. その他

その他必要な情報があれば検討します。

(別表)

島根県から提供する地理空間情報

名称	詳細	データ形式	縮尺	提供時期
1. 行政界の変化情報	市町の合併等による行政界の変化情報	アナログ(紙)	2500分の1以上	確定と同時期
2. 海岸線の変化情報	海岸線の測量成果埋め立てや施設整備により形状変化した場合の完成図等	基本はCADデータ 基準座標も含む	2500分の1以上	毎年1回定期 大規模なものは随時
3. 県所管の国県道変化情報	新設道路、バイパス、道路の線形改良で500m以上のものを対象とし、最終の計画図面を提供する。	基本はCADデータ 位置座標は任意	2500分の1以上	毎年1回定期 大規模なものは随時
4. 県所管の河川変化情報	大規模河川改修による形状変更、放水路新設、水門新設等を対象とし、完成後の図面を提供する。	基本はCADデータ 位置座標は任意	2500分の1以上	毎年1回定期 大規模なものは随時
5. 都市計画図	新規作成及び時点修正された都市計画図	電子データ (DM形式等)	2500分の1以上	時点修正時に随時
6. 県営住宅の建設位置変化情報	県営住宅の建て替え等により、現在の場所から他の場所へ変わった際などに、変更場所を表示する。	アナログ(紙)	2500分の1	変更時に随時
7. その他	1～5の他に、国土地理院が提供を希望する物品及び地理空間情報については、その可否、データ形式等について個別に協議し、提供可能である場合は、別紙様式により申請するものとする。			

様式1

地理空間情報提供（及び物品貸与）申請書

次のとおり，地理空間情報の提供及び物品の貸与を申請します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

申請者
住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇〇
所属長 〇〇部〇〇〇〇課 長

〇〇〇〇〇〇〇〇部
〇〇〇課長 殿

使用目的	
提供希望の地理空間情報の種類及び内容	
提供希望の地理空間情報の範囲又は区域	
使用期間	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日 (使用期間が特定できない場合は，協定書の範囲内とすることで記載不要)
担当者連絡先	担当者所属： 氏 名： 電話番号： Email：
備考	

※「地理空間情報提供（及び物品貸与）申請書」について，不要な文字は二重線で消すこと。

※「地理空間情報の提供及び物品の貸与」について，不要な文字は二重線で消すこと。

